



いじめ問題

布田 恵美

問 市内でのいじめの現状について、どのような報告を受けているのか。

教育長 今年度、4月から10月までにかけていじめの認知件数については、小中学校合わせて14件の報告がありました。小中学校合わせて、第1位が冷やかしとからかい、2番目が軽くぶつけられる、3番目が仲間外れということですが、各各学校でのいじめ問題対策委員会の開催状況はどのようになっているか。

教育長 市内小中学校全ての学校に対策のための委員会があり、その中で事例を発表しあったり、対応についての話をしたり、事情を探ったりしています。

問 岩沼市いじめ問題対策連絡協議会設置後、どのような頻度で開催していくのか。

教育長 基本的には年2回。必要があれば開くようにしています。

問 何よりも早めの対応、いじめにつながる前の対応でもあると考える。協議会での情報共有がいじめ防止の対策につながっていくの

だろう、と考えるがどうか。

教育長 生徒指導に関しては、お互いの情報交換で理解することが児童生徒理解の早道であり、八つの小中学校の教職員が共有することが一番大事で、対応の幅が広がると思います。

事前の細やかな対応望む

問 いじめが起きてからの対策やケアも大切だが、いじめが起きる前に芽に気付いて指導することも大事だと考える。専門的な見地からの相談員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを十分に活用して、いじめが起きる前の細やかな対応を望むがどうか。

教育長 学校の中で教員が子どもたちに対して心を耕すことを第一にやっています。事例を踏まえて考えさせたり、人権を守り合うこととです。お互いを認め合う、お互いを尊重し合うということが大事だと思えます。

◎その他の一般質問
・感染症対策

一問一答方式による一般質問



ふるさと納税

飯塚 悦男

問 ふるさと納税は自治体への寄付制度で、使い道が指定でき、複数の自治体から選べる。生まれ故郷以外でもでき、税金が控除される。特産品がもらえる等の特徴がある。市長の考えを伺う。

市長 国でも地方創生の目玉政策の一つに掲げ、地域活性化策の重要な手法と位置付けています。市としても、積極的な制度活用を図っていききたいと考えます。

地元特産物を提供しては

問 ふるさと納税をすれば、地元の特産等をもらせる期待感がある。また地元業者や農業者に潤いをもたらすし、地域活性化、振興にもつながるのではないか。

市長 地場産品の提供は、いろいろ改善する余地があると思います。

問 民間サイトの活用やインターネットでの申し込み、またクレジット決済などの取り決めをして、申し込みやすさをPRしている自治体がある。考えを伺う。

市長 インターネットでPRする以外に今のところ、全国に発信は

できないわけですので、これをできるだけ改善しようと考えているところです。

問 農工商連携、農業の6次産業化による特産品のブランド化をさせるためのツールとしてふるさと納税を活用する考えはあるか。

市長 地場産品の振興ということの効果的な活用ができ、活性化に結び付くことなので、これからも検討していききたいと思えます。

問 ふるさと納税を生産者や農協、商工会、観光物産協会などと連携して取り組んではどうか。

総務部長 制度の運営に関して生産者、それから関係団体との連携による取り組みは欠かせないと考えます。

問 業務の民間委託も考えられるのではないか。

総務部長 それも一つの手法だと思えます。他自治体の事例等も研究し検討を進めていきたいと思えます。